

八丈町 まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況報告書・事業評価書
【令和6年度】

令和7年8月

八 丈 町

目 次

- 1 総合戦略進捗状況報告について
- 2 事業評価書の判断基準
総合戦略の基本目標・具体的施策
- 3 総合戦略の進捗状況・事業評価書
 - 1-1-1 新規就農者支援・確保事業
 - 1-1-2 漁業担い手確保・雇用促進事業
 - 1-1-3 農地流動化の促進
 - 1-1-4 八丈町農業生産額の増加
 - 1-1-5 島食材の学校給食への活用事業
 - 1-2-1 黄八丈織物の後継者確保・育成
 - 1-2-2 黄八丈織物の販売促進・認知向上
 - 1-3-1 スポーツ合宿誘致事業
 - 1-3-2 観光イベントによる観光振興・地域活性化事業
 - 1-3-3 団体集客事業
 - 1-3-4 文化財保全・活用計画の策定
 - 2-1-1 八丈島おしごと掲示板(WEB)
 - 2-2-1 移住定住に関する情報発信
 - 2-2-2 移住相談
 - 2-2-3 地域おこし協力隊の導入
 - 3-1-1 婚活事業
 - 3-2-1 幼児歯科健康診査の実施
 - 3-2-2 出産・子育て関連支給事業
 - 3-2-3 保育所待機児童ゼロを目指す(待機児童ゼロの維持)
 - 3-2-4 子ども家庭支援センターの利用拡大
 - 3-3-1 学力向上事業
 - 3-3-2 町立図書館の充実
 - 4-1-1 活力ある地域社会の形成
 - 4-1-2 ごみ減量化と資源化推進等
 - 4-1-3 末吉多目的交流施設活用事業
 - 4-2-1 災害に強いまちづくり事業
 - 4-2-2 介護人材確保事業
 - 4-2-3 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり
 - 4-2-4 高齢者がいきいきと暮らす地域づくり
 - 4-2-5 八丈町がん検診受診勧奨事業
 - 4-2-6 モバイルBU・S・PAの普及促進

1 総合戦略進捗状況報告について

(1) 目的

本報告書は「八丈町人口ビジョン」の実現に向け、各種施策を推進してきた「八丈町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に対する総括的な評価を行うことを目的としています。

(2) 総合戦略の進行管理

総合戦略は、上位計画である基本構想・基本計画を踏まえながら、特に人口減少・少子高齢化に対応する取組を具体化し実施していくためのものであり、八丈町の目指すべき将来の方向を踏まえ、政策分野ごとに4つの「基本目標」さらに基本目標ごとに実施すべき施策を「具体的施策」と位置づけ、それぞれの具体的施策に重要業績評価指標(KPI：Key Performance Indicator)を設定し、これらを目安として進捗率を管理しています。

(3) 総合戦略における事業評価書

具体的施策に設定したKPIの達成状況进行评估し、評価にあたっては、事業評価書の判断基準により評価しています。

【達成度の評価区分】

- 5：現時点で目標を大きく超えた成果が表れている。
- 4：現時点で目標を達成している。
- 3：現時点で目標を達成していないが、令和2年度の状況に比べ成果がみられる。
- 2：現時点で目標を達成しておらず、令和2年度の状況から変化がみられない。
- 1：現時点で目標を達成しておらず、令和2年度の状況を下回ってしまっている。

2 事業評価の判断基準

視 点		区 分		説 明
必 要 性	住民からの ニーズ	a	極めて高い	・住民からのニーズは高いか。
		b	高い	
		c	やや低い	
		d	低い	
	手段、成果の 妥当性	a	妥当	・事業の目的の実現に対する手段、成果が妥当であるか。
		b	ほぼ妥当	
		c	改善の余地あり	
		d	改善が必要	
	対象者の設定	a	妥当	・事業の対象者の設定が妥当であるか。
		b	ほぼ妥当	
		c	改善の余地あり	
		d	改善が必要	
	町の関与度合い	a	移管する余地がない	・町が関与する範囲は適切であるか。 ・民間への移管は可能か。 ・移管すべきものが含まれていないか。
		b	当面は移管する余地がない	
		c	一部を移管できる	
		d	大半を移管できる	
	総合判定	A	極めて高い	
		B	高い	
		C	認められる	
		D	低い	
有 効 性	期待される効果が 得られたか	A	効果が高い	・目標値を達成したか、また良い方向に向かっているか。
		B	一定の効果あり	
		C	効果は認められる	
		D	効果なし	
効 率 性	コスト削減	a	余地なし	・予算、人員を縮減することが可能であるか。 ・効率的な執行を工夫できる余地があるか。
		b	削減に繋がった	
		c	削減に繋がらなかった	
		d	削減に努めなかった	
	効率性	a	高める余地がない	・効率性を高める工夫をしたか。
		b	工夫を行った	
		c	検討を行った	
		d	できなかった	
	総合判定	A	極めてよい	
		B	よい	
		C	一部改善の余地あり	
		D	改善を要する	
総 合 評 価		A	極めて良好に実施	・事業の実績、効果をもとに、必要性、有効性、効率性の観点から総括する。
		B	良好に実施	
		C	一部改善の余地あり	
		D	改善を要する	

2 総合戦略の基本目標・具体的施策

(1) 基本目標

基本目標	横断的な目標	
1.産業振興による安定した雇用の創出	1.多様な人材が活躍する 地域社会の形成	2.地域における新技術の 活用・持続可能なまちづ くりの推進
2.定住促進・島外からの移住受入推進		
3.若い世代の結婚・出産・子育ての支援		
4.活力のある安心・安全な地域社会の形成		

(2) 具体的施策と体系図

基本目標	施策の方向性	具体的な施策	担当課・係
1 産業振興による安定し た雇用の創出	1-1 農林水産業の振興	1-1-1 新規就農者支援・確保事業	産業観光課産業係
		1-1-2 漁業担い手確保・雇用促進事業	産業観光課水産商工係
		1-1-3 農地流動化の促進	産業観光課産業係
		1-1-4 八丈町農業生産額の増加	産業観光課産業係
		1-1-5 島食材の学校給食への活用事業	教育課庶務係
	1-2 中小企業の振興	1-2-1 黄八丈織物の後継者確保・育成	産業観光課水産商工係
		1-2-2 黄八丈織物の販売促進・認知向上	産業観光課水産商工係
	1-3 観光産業の強化	1-3-1 スポーツ合宿誘致事業	産業観光課観光係
		1-3-2 観光イベントによる観光振興・地域活性化事業	産業観光課観光係
		1-3-3 団体集客事業	産業観光課観光係
2 定住促進・島外からの 移住受入推進	2-1 定住・定着への支援	2-1-1 八丈島おしごと掲示板（Web）	企画財政課企画係
	2-2 移住の受入支援	2-2-1 移住定住に関する情報発信	企画財政課企画係
		2-2-2 移住相談	企画財政課企画係
		2-2-3 地域おこし協力隊の導入	企画財政課企画係
3 若い世代の結婚・ 出産・子育ての支援	3-1 若い世代の結婚支援	3-1-1 婚活事業	産業観光課水産商工係
	3-2 子育てしやすい環境づ くり	3-2-1 幼児歯科健康診査の実施	福祉保健課保健係
		3-2-2 出産・子育て関連支給事業	福祉保健課厚生係
		3-2-3 保育所持機児童ゼロを目指す （待機児童ゼロの維持）	福祉保健課厚生係
		3-2-4 子ども家庭支援センターの利用拡大	福祉保健課厚生係
	3-3 次代を担う子どもたち の教育の充実	3-3-1 学力向上事業	教育課庶務係
		3-3-2 町立図書館の充実	教育課生涯学習係
4 活力のある安心・安全 な地域社会の形成	4-1 暮らしやすいまちづく りの推進	4-1-1 活力ある地域社会の形成	総務課庶務係
		4-1-2 ごみ減量化と資源化推進等	住民課環境係
		4-1-3 末吉多目的交流施設活用事業	企画財政課企画係
	4-2 安心して暮らせる地域 づくり	4-2-1 災害に強いまちづくり事業	総務課庶務係
		4-2-2 介護人材確保事業	福祉健康課高齢福祉係
		4-2-3 認知症になっても安心して暮らせる 地域づくり	福祉健康課高齢福祉係
		4-2-4 高齢者がいきいきと暮らす地域づくり	福祉健康課高齢福祉係
		4-2-5 八丈町がん検診受診勧奨事業	福祉健康課保健係
		4-2-6 モバイルBU・S・PAの普及促進	企業課運輸係

3 総合戦略の進捗状況

1 産業振興による安定した雇用の創出

本町では、第1次産業（農業・漁業）及び第3次産業（観光）を基幹産業としています。第1次産業においては、島しょ部の特産品である花き類の生産やキンメダイの漁獲が盛んとなっていますが、農業・漁業ともに就業者の減少が顕著になっています。また、観光業においては、アフターコロナの中で、観光を取り巻く環境が大きく変化しています。

これらを鑑み、若い世代や転入希望者にとって魅力的なしごとの場を創出するため、特産品の生産性向上や販路拡大に向けた施策の実施、団体客誘致等のための情報発信に取り組み、産業の収益安定化や競争力の強化を図ります。

特に、深刻化する担い手不足解消のため、新規就労者の支援や人材育成等の「人づくり」を推進します。

1-1 農林水産業の振興

本町の基幹産業である農林水産業の振興のため、八丈町の資源や特産品を最大限活用し、雇用対策・人材育成等に取り組むとともに、ICTを活用した第1次産業の生産性の向上や高付加価値化による競争力の強化を図ります。

1-1-1 新規就農者支援・確保事業 [年間]

・ 自立営就農者の育成・確保を積極的に行います。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
新規就農者数	4 名	9 名	10 名	13 名	11 名	8 名	
進捗率			250.0 %	325.0 %	275.0 %	200.0 %	
達成度	5						
事業評価書	1-1-1産!A1						

1-1-2 漁業担い手確保・雇用促進事業 [年間]

・新規就業者・後継者の確保を行います

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
新規就業者数	2 名	1 名	1 名	0 名	2	3 名	
進捗率			50.0 %	0.0 %	100.0 %	150.0 %	
達成度	5						
事業評価書	1-1-2産!A1						

1-1-3 農地流動化の促進 [年間]

・ 区内農地の流動化による遊休化・荒廃化の抑制を図ります。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
農地流動化面積	7 ha	10 ha	15 ha	16 ha	17 ha	8 ha	
進捗率			214.0 %	229.0 %	243.0 %	114.0 %	
達成度	5	※目標値は累計で、カッコ内の数字は各年度の実績数					
事業評価書	1-1-3産!A1						

1-1-4 八丈町農業生産額の増加 [年間]

・農業者への支援事業等を活用し、生産意欲・生産量・品質を向上させると共に農業協同組合の支援実施による、農業者と農業協同組合の能力と機能の向上を支援します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
八丈町農業生産額	21.0 億円	18.0 億円	20.7 億円	20.7 億円	19.9 億円	調査中	
進捗率			99.0 %	99.0 %	95.0 %		
達成度	4	※目標値は累計で、カッコ内の数字は各年度の実績数					
事業評価書	1-1-4産!A1						

1-1-5 島食材の学校給食への活用事業 [年間]

・地元生産者と関係機関の連携を強化し、島の食材を取り入れた安心安全な給食を提供することで地産地消率の向上を図り、子供たちの健全育成への貢献と生産者の収益確保を目指します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
地産地消率(金額ベース)	16.0 %	14.2 %	10.4 %	10.8 %	10.88 %	8.52 %	
進捗率			65.0 %	67.5 %	68.0 %	60.0 %	
達成度	1						
事業評価書	1-1-5教!A1						

1-2 中小企業の振興

本町の伝統工芸品である黄八丈織物について、高齢化による後継者不足を解消し、技術の保護に努めます。また、ブランド化やPR活動に取り組み、黄八丈織物の認知及び収益性の向上を目指します。

1-2-1 黄八丈織物の後継者確保・育成 [年間]

・伝統工芸品である黄八丈織物の技術を保存するとともに、高齢化による担い手不足の解消を目指す。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
新規従事者数	2 名	1 名	1 名	0 名	3 名	3 名	
進捗率			50.0 %	0.0 %	150.0 %	150.0 %	
達成度	3						
事業評価書	1-2-1産!A1						

1-2-2 黄八丈織物の販売促進・認知向上 [年間]

・黄八丈織物の認知度の向上により販売額の増加を図る。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
黄八丈織物の販売額	47,000 千円	46,789 千円	54,965 千円	50,876 千円	51,591 千円	54,024 千円	
進捗率			116.9 %	108.2 %	109.8 %	114.9 %	
達成度	5						
事業評価書	1-2-2産!A1						

1-3 観光産業の強化

観光産業の振興のため、スポーツ合宿誘致や観光イベント等を継続するとともに、新型コロナウイルス感染症を受けた新しい生活様式やMICE を念頭に置いた取組を行い、交流人口の維持・増加を目指します。また、島内の移動手段、自然環境や文化財の観光資源としての活用により、魅力的な観光地を目指します。

1-3-1 スポーツ合宿誘致事業 [年間]

・既存の施設(南原スポーツ公園、富士グラウンド、学校体育館等)を活用し、様々な種目のスポーツ合宿をサポートすることで関係人口の拡大を図る。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
スポーツ合宿誘致数	13 団体	3 団体	3 団体	7 団体	9 団体	18 団体	
進捗率			23.1 %	53.8 %	69.2 %	138.5 %	
達成度	5						
事業評価書	1-3-1産!A1						

1-3-2 観光イベントによる観光振興・地域活性化事業 [年間]

・国民や関係団体と協働した観光イベント開催を推進し、地域の活性化を図る。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
主要イベント参加者数	5,800 人	564 人	4,985 人	7,900 人	6,469 人	8,412 人	
進捗率			85.9 %	136.2 %	111.5 %	145.0 %	
達成度	5						
事業評価書	1-3-2産!A1						

1-3-3 団体集客事業 [年間]

- ・団体観光誘致策として、団体ツアー（10名以上）を実施する事業者に対し、貸切バス使用料の一部補助等の支援を行います。
- ・羽方空港からのチャーター便を誘致し、団体ツアー数の増加を図ります。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
団体ツアー補助実績数	280 ツアー	121 ツアー	144 ツアー	322 ツアー	276 ツアー	301 ツアー	
進捗率			51.4 %	115.0 %	98.6 %	107.5 %	
達成度	4						
事業評価書	1-3-3産!A1						

1-3-4 文化財保全・活用計画の策定 [年間]

- ・文化財保全と活用を行うための計画を策定します。
- ・健全と活用と並行して文化財データベース公開等の情報発信を行うことで、島内外の人々に島の良さを認知させ、地域の活性化と交流人口の増加につなげます。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
歴史民俗資料館来館者数に占める旅行者の割合	85.0 %	80.9 %	79.1 %	83.0 %	83.8 %	87.8 %	
進捗率			93.1 %	97.6 %	98.6 %	103.3 %	
達成度	4						
事業評価書	1-3-4教!A1						

2 定住促進・島外からの移住受入推進

本町では、平成24年から転入が減少傾向となっており、平成28年から転出超過が続いています。活力ある地域形成を図るため、島の暮らしやしごと情報を発信することで、特に大学進学等で転出した若い世代や専門技術を持った労働人材の移住を促進します。

また、観光産業による交流人口の拡大が難しいことから、本町への新しい人の流れをつくるため、関係人口の創出に取り組みます。

2-1 定住・定着への支援

転出超過が顕著であることから、しごとの魅力や求人等の情報発信を行うことで定住・定着を図ります。

2-1-1 八丈島おしごと掲示板(WEB) [年間]

- ・市内の安定した雇用環境の形成による定住・定着の推進を目的に、求人情報を募集しWebへ掲載します。
- ・掲載終了時に採用状況について調査を行うとともに、再掲載もしくは新規掲載をご案内します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
八丈島おしごと掲示板(WEB)による採用件数	5 件	0 件	5 件	13 件	5 件	31 件	
進捗率			100.0 %	260.0 %	100.0 %	620.0 %	
達成度	5						
事業評価書	2-1-1企!A1						

2-2 移住の受入支援

ICTを活用し、島での暮らしや住まい等の情報発信を行うとともに、移住希望者からの相談を受け付けることで移住促進を図ります。また、地域おこし協力隊を採用し、地域協力活動による活性化を図るとともに、本町への移住・定住を目指します。

また、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートワーク需要拡大を受けたワーケーション やサテライトオフィス 等の長期滞在に資する取組を検討し、将来的な移住に繋げます。

2-2-1 移住定住に関する情報発信 [年間]

- ・Webサイトや動画コンテンツを活用し、移住定住希望者のニーズに沿った目的別の情報提供を行うことで、本町への移住者増加を図ります。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
移住定住サイト【八丈物語】閲覧数	10,000 件	3 件	20 件	10,222 件	4,895 件	3,787 件	
進捗率				102.2 %	49.0 %	37.9 %	
達成度	3	※令和3年度まで、個別相談シート「WEB閲覧」にチェックが入った方をカウント 令和4年度より「八丈物語」					
事業評価書	2-2-1企!A1						

2-2-2 移住相談〔年間〕

- ・☒ 住や島暮らしについて、随時相談を受け付けます。
- ・☒ 談者へ提供する移住ガイドブックの内容を適宜更新します。
- ・☒ 家利活用を目的として実態調査を行い、移住希望者へ有用な情報を提供する仕組みを検討し、定住促進に繋げます。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
移住者数	387 件	390 件	370 件	409 件	424 件	378 件	件
進捗率			95.6 %	105.7 %	109.6 %	97.7 %	
達成度	4						
事業評価書	2-2-2企!A1						

※総転入者数をカウントしている。

2-2-3 地域おこし協力隊の導入〔年間〕

- ・地域おこし支援、移住者受入支援、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員3名を委嘱します。
- ・町への移住・定住を目的とし、地域おこし協力隊員へのサポートを検討します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
協力隊員採用者数	3 名	2 名	2 名	1 名	2 名	3 名	
進捗率			67.0 %	33.0 %	67.0 %	100.0 %	
事業評価書	5						
事業評価書	2-2-3企!A1						

3 若い世代の結婚・出産・子育ての支援

若者の多くは、結婚・出産・子育てを含む人生への夢を持っています。若い世代の出会い・ふれあいの場として婚活事業を行い、結婚を支援します。

また、出生率の維持・向上、核家族化、地域関係の希薄化、女性の就労率向上による保育ニーズ等に対応し、安心して子どもを産み育て、子どもと親が一緒に成長するための環境を整備し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない、きめ細かい事業を展開します。

教育分野では、次世代を担っていく上で必要となる基礎的・基本的な学力や多様で豊かな個性・想像力等の定着・向上を目指し、環境整備や個別最適化された学びの提供を行います。

3-1 若い世代の結婚支援

未婚者が抱える早期結婚への望みを叶えるべく、婚活事業を主催し島内・島外の未婚者が出会う場を提供します。また結婚を契機とした本町への移住・定住者の獲得を目指します。

3-1-1 婚活事業 [年間]

- ・☒ 文島に嫁ぎたい島外独身女性を招き、島内独身女性も交え、島内独身男性との「出会い・ふれあいの場」を設け、若い世代の結婚を支援します。
- ・☒ 新型コロナウイルス感染症拡大による「新しい生活様式」への対応として、オンライン婚活等の実施を検討します。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
カップル成立数	10 組	0 組	中止	中止	3 組	3 組	
進捗率			0.0 %	0.0 %	30.0 %	30.0 %	
達成度	1						
事業評価書	3-1-1産!A1						

3-2 子育てしやすい環境づくり

出生率の維持・向上に向けて、出産・子育てに関する金銭的支援及び医療サービス・子育て支援サービスの拡充・提供に取り組みます。また社会全体で子育てに協力できる地域づくりを推進します。

3-2-1 幼児歯科健康診査の実施 [年間]

・☒児に対する歯科健康診査により歯の状態を把握し、虫歯予防のため歯ブラシ指導を実施するとともに、継続的に父母の子育て全般の相談窓口としての役割を果たす。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
幼児歯科健康検査の実施率	100.0 %	95.7 %	94.3 %	95.3 %	96.2 %	95.8 %	
対象者数			245 人	255 人	238 人	236 人	
実施者数			231 人	243 人	229 人	226 人	
進捗率（前年比）			▲ 1.4 %	1.0 %	0.9 %	▲ 0.4 %	
う蝕者率	8.0 %	10.0 %	2.6 %	2.9 %	3.9 %	6.2 %	
進捗率（前年比）			7.4 %	▲ 0.3 %	▲ 1.0 %	▲ 2.3 %	
達成度	3						
事業評価書	3-2-1福!A1						

3-2-2 出産・子育て関連事業 [年間]

・☒産後原則28日以内に保健師による新生児宅を訪問し、母子の健康状態の確認を行うとともに、子育ての不安事の相談に応じ、子育てをサポートします。
・☒うきょうママパパ応援事業を活用し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援を提供します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
新生児訪問実施率	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
対象者数			42 人	36 人	28 人	45 人	
実施者数			42 人	36 人	28 人	45 人	
進捗率			0.0 %	0.0 %	0.0 %	0.0 %	
達成度	5						
事業評価書	3-2-2福!A1						

3-2-3 保育所待機児童ゼロを目指す(待機児童ゼロの維持) [年間]

・☒間人材紹介企業を活用した保育士募集の拡大、再雇用支援・臨時雇用者の正式採用促進や町の補助制度を活用し人員確保に努め、保育所待機児童ゼロを目指すための体制を整備します。
・☒一世代のきょうだい児が同時期に入園している場合は、保育料を減免し、多子世帯の経済的負担を軽減します。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
待機児童数(4/1現在)	0 名	6 名	5 名	0 名	2 名	1 名	
入園児童数(4/1現在)			227 名	215 名	213 名	210 名	
進捗率			97.8 %	100.0 %	99.1 %	99.5 %	
達成度	3						
事業評価書	3-2-3福!A1						

3-2-4 子ども家庭支援センターの利用拡大 [年間]

・☒歳から未就学児の子どもと親を対象に交流の場を提供し、子育て情報の提供や一時預かり事業等を行います。
・☒育て世代包括支援センターとの連携を図り、子どもや子育て家庭の抱える不安や悩みの相談に応じ、子育て家庭の孤立の防止や、社会全体で子育てに協力できる地域づくりを進めます。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
一時預かり利用者数	1,314 人	762 人	743 人	1,051 人	1,134 人	1,105 名	
進捗率			57.0 %	80.0 %	86.0 %	84.0 %	
達成度	4						
事業評価書	3-2-4福!A1						

開所日数は土日祭日を除く243日、午前午後で3名まで（最大4時間利用可能）となり、243日×6名＝1,458人が受入れ最大人数となる
目標値の設定は、体調不良等により欠席者を3名/週×4週×12ヶ月＝144人となり、1,458人－144人＝1,314人とする。

3-3 次世代を担う子どもたちの教育の充実

基礎的・基本的な学力や多様で豊かな個性・想像力等の定着・向上を目指し、環境整備や個別最適化された学びを提供します。またGIGAスクール構想の実現を推進します。

3-3-1 学力向上事業 [年間]

・員の加配等により少人数クラスでの授業等を実施することで、基本的な学力をしっかりと身に付けられるよう、学力向上を目指した教育を推進します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
八丈町小学生平均点《国語》	全国平均点以上	中止(コロナ)	54.0 点	61.7 点	59.0 点	60.0 点	
全国小学生平均点《国語》			64.7 点	65.6 点	67.2 点	67.7 点	
進捗率			83.5 %	94.1 %	87.8 %	88.6 %	
八丈町小学生平均点《算数》	全国平均点以上	中止(コロナ)	66.0 点	61.7 点	55.0 点	57.5 点	
全国小学生平均点《算数》			70.2 点	63.2 点	62.5 点	63.4 点	
進捗率			94.0 %	97.6 %	88.0 %	90.7 %	
八丈町小学生平均点《理科》	全国平均点以上	中止(コロナ)	調査なし	63.0 点	調査なし	調査なし	
全国小学生平均点《理科》				63.3 点			
進捗率				99.5 %			
八丈町中学生平均点《国語》	全国平均点以上	中止(コロナ)	75.0 点	70.3 点	75.0 点	54.0 点	
全国中学生平均点《国語》			64.6 点	69.0 点	69.8 点	58.1 点	
進捗率			116.1 %	101.9 %	107.4 %	92.9 %	
八丈町中学生平均点《数学》	全国平均点以上	中止(コロナ)	65.0 点	46.0 点	53.0 点	46.9 点	
全国中学生平均点《数学》			57.2 点	51.4 点	51.0 点	52.5 点	
進捗率			113.6 %	89.5 %	103.9 %	89.3 %	
八丈町中学生平均点《理科》	全国平均点以上	中止(コロナ)	調査なし	53.0 点	調査なし	調査なし	
全国中学生平均点《理科》				49.3 点			
進捗率				107.5 %			
八丈町中学生平均点《英語》	全国平均点以上	中止(コロナ)	調査なし	調査なし	55.0 点	調査なし	
全国中学生平均点《英語》					45.6 点		
進捗率					120.6 %		
達成度	3						
事業評価書	3-3-1教!A1						

3-3-2 町立図書館の充実 [年間]

・どもの読書活動を推進するために、図書館機能の強化や施設の整備を進めます。「本に出会い、本を知る」、「本に親しみ、本を生かす」、「本と生き、本を伝える」ことができるように、読書活動、レファレンス業務を推進します。

・第3次八丈町子供読書活動推進計画」の策定に取組みます。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
利用者数	8,000 人	8,303 人	6,537 人	9,141 人	10,960 人	12,060 人	
進捗率			81.7 %	114.3 %	137.0 %	150.8 %	
達成度	5						
事業評価書	3-3-2教!A1						

4 活力のある安心・安全な地域社会の形成

住みなれた地域で安心・安全に暮らすことができるまちづくりを健康長寿、環境保全、防災等、幅広い視点で取り組みます。特に、超高齢社会である本町において、高齢者がいきいきと暮らすことが出来る地域社会を形成します。また交流人口増加や地域活性化に向けて、地域資源の活用を検討していきます。

4-1 暮らしやすいまちづくりの推進

地域課題を解決できる人材の育成や環境に配慮したクリーンなまちづくりを推進し、より暮らしやすいまちを目指します。また地域資源を活用し交流の場を創出することで、地域の活性化につなげます。

4-1-1 活力ある地域社会の形成〔年間〕

・員研修を行い、地域課題解決に向けた政策の企画立案ができる人材を育成します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
職員による施策の作成数(政策会議等への政策立案件数)	10 件	4 件	22 件	11 件	9 件	19 件	
進捗率			220.0 %	110.0 %	90.0 %	190.0 %	
達成度	5						
事業評価書	4-1-1総!A1						

4-1-2 ごみ減量化と資源化推進等〔年間〕

・燃ごみの分別・排出方法の周知・徹底・生ごみ堆肥化容器の無料貸与等により、資源ごみの回収や生ごみの排出抑制及び資源化を図る施策等を検討・実施します。

・み処理問題協議会において町民参画を得ながら、各種ごみ処理施設の整備更新を推進します。

・クリーンセンター建設と現施設跡地活用等による資源化の推進を図るとともに、排出量に応じた適正な処理手数料負担を求めることにより、ごみ減量化や資源化等を推進します。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
家庭系ごみ排出量(人・日)	998.00 g	1,016.29 g	1,010.71 g	1,038.65 g	982.05 g	1,015.96 g	
進捗率			98.7 %	96.1 %	101.6 %	98.2 %	
コンポスト貸与数	150 個	152 個	126.0 個	133.0 個	77.0 個	80.0 個	
進捗率			84.0 %	88.7 %	51.3 %	53.3 %	
ごみ総排出量	3,827.72 g	4,006.89 g	3,543.86 g	3,499.18 g	3,290.99 g	3,338.35 t	
進捗率			108.0 %	109.4 %	116.3 %	114.7 %	
最終処分量	375.89 g	395.81 g	346.64 g	346.50 g	309.31 g	354.81 t	
進捗率			108.4 %	108.5 %	121.5 %	105.9 %	
達成度	3						
事業評価書	4-1-2住!A1						

4-1-3 末吉多目的交流施設活用事業〔年間〕

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
利用者数	500 人	42 人	143 人	904 人	1,129 人	916 人	人
進捗率			28.6 %	180.8 %	225.8 %	183.2 %	0.0 %
達成度	5						
事業評価書	4-1-3企!A1						

4-2 安心して暮らせる地域づくり

島しょ地域で頻発する災害を中心に対策を講じることで、町民が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また超高齢社会にある本町の状況を鑑み、介護サービスや関連施設の整備・拡充に取り組むことで、高齢者になってもいきいきと暮らせる地域を形成していきます。

4-2-1 災害に強いまちづくり事業 [年間]

- ・災害に強いまちづくりを推進するため、避難所の充実や関係機関との連携による災害備蓄品の計画的設置、センサーやドローン等のICTを活用した土砂災害対策を実施します。
- ・国土強靱化地域計画を作成し、地域防災計画と連動することで、安心・安全な地域づくりを進めます。
- ・町民に対しては、新たな災害種別のハザードマップを全戸配布することにより防災意識を啓発し、各地域の特性に合わせた災害種別の防災訓練を実施することで、町民の自助・共助の意識向上を図ります。

項 目	目標値	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
防災訓練以外の個別防災講話件数	5 件	1 件	1 件	2 件	3 件	3 件	
進捗率			20.0 %	40.0 %	60.0 %	60.0 %	
防災ツールを活用した自助活動実施者	150 名	30 名	50 名	110 名	100 名	110 名	
進捗率			33.3 %	73.3 %	66.7 %	73.3 %	
達成度	3						
事業評価書	4-2-1総!A1						

4-2-2 介護人材確保事業 [年間]

- ・介護サービスを支える担い手の維持・確保に向けて、将来的な就労も見据えた介護職員初任者研修を実施します。また、資質の向上のための支援も行います。
- ・介護が必要になっても住み慣れた地域の中で暮らし続けることができるよう介護基盤の維持を図ります。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
研修受講者数	10 名	6 名	12 名	研修なし	研修なし	研修なし	内地での研修受講者への補助制度開始及び都主催による島内研修調整中
進捗率			120.0 %				
介護従事者就業者数	171 名	171 名	186 名	154 名	158 名	161 名	
進捗率			108.8 %	90.1 %	92.4 %	94.2 %	
達成度	2						
事業評価書	4-2-2福!A1						

4-2-3 認知症になっても安心して暮らせる地域づくり [年間]

- ・認知症サポーター講座等を開催し認知症の人や高齢者の理解推進のための取組を継続します。
- ・認知高齢者ネットワーク事業や地域支援事業に基づく認知症総合支援等を実施し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを進めます。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
認知症サポーター養成数	50 名	52 名	47 名	11 名	59 名	58 名	
進捗率			94.0 %	22.0 %	118.0 %	111.5 %	
達成度	4						
事業評価書	4-2-3福!A1						

4-2-4 高齢者がいきいきと暮らす地域づくり [年間]

- ・高齢者が目標と自主性をもって日常生活を楽しくいきいきと暮らすため、地域の中で自主活動グループを支援します。
- ・高齢者の雇用機会創出や就労支援等、生涯現役促進の観点から関係機関との連携を図ります。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
高齢者実態調査におけるほぼ毎日外出する高齢者の割合	50.0 %	34.5 %	46.8 %	54.2 %	62.4 %	63.6 %	
進捗率			93.6 %	108.4 %	124.8 %	184.3 %	
65歳健康寿命(要介護2以上)《男性》	±0 歳	-0.29 歳	81.50 歳	81.62 歳	81.40 歳	集計中	
〃 東京都平均			83.01 歳	82.83 歳	82.83 歳		
進捗率			98.2 %	98.5 %	98.3 %		
65歳健康寿命(要介護2以上)《女性》	±0 歳	-0.58 歳	85.98 歳	85.76 歳	86.25 歳	集計中	
〃 東京都平均			86.19 歳	86.01 歳	86.06 歳		
進捗率			99.8 %	99.7 %	100.2 %		
シルバー人材センター会員数	274 名	274 名	267 名	259 名	248	243	
進捗率			97.4 %	94.5 %	90.5 %	88.7 %	
達成度	3						
事業評価書	4-2-4福祉!A1						

4-2-5 八丈町がん検診受診勧奨事業 [年間]

- ・がんの早期発見、早期治療の重要性の周知強化（広報掲載や老人クラブでの呼びかけ、年代別勧奨通知送付等）を行い、町民の健康管理の意識高揚と健康寿命の延伸を図ります。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
精密検査受診率《胃がん》	90.0 %	71.0 %	50.0 %	80.0 %	85.7 %	72.7 %	
進捗率			55.6 %	88.9 %	95.2 %	80.8 %	
〃 《肺がん》	90.0 %	93.3 %	79.3 %	76.5 %	72.7 %	93.8 %	
進捗率			88.1 %	85.0 %	80.8 %	104.2 %	
〃 《大腸がん》	90.0 %	78.9 %	67.6 %	81.6 %	86.1 %	82.8 %	
進捗率			75.1 %	90.7 %	95.7 %	92.0 %	
〃 《乳がん》	90.0 %	85.7 %	100.0 %	61.5 %	82.6 %	87.5 %	
進捗率			111.1 %	68.3 %	91.8 %	97.2 %	
〃 《子宮頸がん》	90.0 %	100.0 %	66.7 %	58.3 %	50.0 %	40.0 %	
進捗率			74.1 %	64.8 %	55.6 %	44.4 %	
達成度	1						
事業評価書	4-2-5福祉!A1						

4-2-6 モバイルBU・S・PAの普及促進 [年間]

- ・入浴者の利便性を図り、入浴者数及びバス利用者増を図る。

項 目	目標値(A)	令和2年度状況	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度実績	令和6年度実績	令和7年度実績
モバイルBU・S・PAの発行割合	50.0 %	25.0 %	39.0 %	43.1 %	31.3 %	35.3 %	
進捗率			78.0 %	86.2 %	62.6 %	70.6 %	
達成度	3						
事業評価書	4-2-6企業!A1						

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-1-1

P	施 策 名	新規就農者支援・確保事業			対 象 者	新規就農希望者	
	目 的	独立自営就農者の育成・確保					
	関係事業	八丈島農業担い手育成研修センター事業		農業体験事業		新規就農者経営発展支援事業補助金	
D	具体的取組	八丈島農業担い手育成研修センター事業 農業体験事業（指導農業士による技術・経営指導の農業体験）					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	25,205	37,644	52,216	106,211	
		国 庫 支 出 金	17,939	25,378	33,750	21,450	
		都 支 出 金	—	—	—	46,662	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	7,266	12,266	18,466	38,099	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	2	2	2	2	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
	会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	平成20年度より開設した研修センターは令和7年度時点で、卒業生含め9期生まで研修事業を実施。（全体数23名のうち13名が島外者）90%以上(卒業生17名のうち16名)が独立自営就農者として地域の中心的農業（農業委員、東京都指導農業士、研修センター指導員など）として活躍している。そのような中、平成28年度より島内の基幹作物などに関する優良経営者を東京都指導農業士に推薦し任命することで、東京都農林水産振興財団の協力のもと農業体験の受け入れを実施し新規就農者を輩出した事例もある。 そのほか、八丈町HPへの基幹作物の作業動画掲示による島内農業の情報発信をおこない、全国的就農希望者を対象とした興味・関心の向上を図っている。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	A	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	A	A	
	課 題	農業担い手育成研修センターの拡充による受入れ枠の更なる増加、島内・島外に向け就農希望者への事業の周知、研修センター卒業生による循環型農業者育成環境の確立を実施すると共に、指導農業士の認定件数を増加し農業体験受入れ枠の更なる増加と農業体験事業の事業主体（東京都農林水産振興財団）を通じて、新規就農希望者への事業の周知拡大が必要。					
	A	改 善 案	上記課題による、新規就農希望者の増加に対する農業担い手育成研修センターの管理棟・作業棟の整備、指導農業士の認定件数の増加による受入れ農家の拡充をおこなうことにより、多くの新規就農者を輩出していく。				

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-1-2

P	施 策 名	漁業担い手確保・雇用促進事業			対 象 者	新規漁業就業希望者		
	目 的	新規就業者・後継者の確保						
	関係事業	漁業担い手協議会	八丈島漁業就業体験					
D	具体的取組	①漁業担い手協議会（開催時委員報酬有り） ⇒漁協より要請を受け、協議会を開催。新規就業者（乗り子）紹介及び指導船頭選出を行い、船頭には請け負い日数分の講師謝礼を支払う。 ②八丈島漁業就業体験（島しょ振興公社主体） ⇒島外漁業就業体験希望者を募り、公社・町・漁協職員との面談実施後3～5名程の希望者を選出し、来島の上、底釣り等漁業を体験し、島の風土の理解と八丈島の漁業者との交流事業						
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		事 業 費	281	0	0	0		
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—		
		都 支 出 金	—	—	—	—		
		そ の 他	—	—	—	—		
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	281	0	0	0		
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		正 規 職 員	1	1	1	1		
		専 門 職 員	—	—	—	—		
		会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	①新規漁業就業者にとっては船頭からの指導は有意義なものであったと見込まれる。 ②毎年1人は公社漁業就業体験を通じて、八丈船頭からの就業勧誘に応じる参加者がいるとのこと。						
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		必 要 性	—	—	A	A		
		有 効 性	—	—	—	—		
		効 率 性	—	—	—	—		
		総 合	—	—	—	—		
	課 題	①人材を確保するための協議会の会議招集が難しく、かつ下手をすると新規1人のための協議会開催の在り方に各者コスト・タイムの浪費感否めない。 ②特段の課題は見当たらないと見込まれる。						
A	改 善 案	①漁協・東京都の協力・同意が不可欠だが、新規漁業就業者のためには「船頭への助成」とする支援施策では無く、「新規就業者」への直接支援となる家賃助成事業や資格取得支援事業などの施策を検討する。 ②八丈島漁業就業体験者においては、新規漁業就業者のみならず、八丈風土に親しみを受け、他職就業でも移住する流れもあるため、継続して事業協力を進める。						

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-1-3

P	施 策 名	農地流動化の促進			対 象 者	農業者	
	目 的	島内農地の流動化による遊休化・荒廃化の抑制					
	関係事業	農地中間管理事業		農地仲介制度			
D	具体的取組	農地中間管理事業（農地の貸借） 農地仲介制度（農地の売買・貸借）					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	205	152	115	28	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	205	152	115	28	
	一 般 財 源						
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	3	3	3	3	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	—	—	—	—	
C	実績・効果	農地の流動化について、農地中間管理事業による流動化の実施による実績は都内2位の流動化面積であり、令和6年実績18件3.5haとなっており、うち11件 5.7haが新規就農者等（担い手）に繋がられた。 また、令和4年度から実施している農地仲介制度（町独自事業）による農地の情報の掘起しによる実績も生まれている。令和6年実績24件2.3haとなっている。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	A	
		効 率 性	—	—	B	B	
	総 合	—	—	A	A		
課 題	島内の農地利用意向の確認による農地の確保、農地流動化による遊休化・荒廃化の抑制及び生産性の高い状態での農地流動化による、新規就農者や就農希望者の農業へ参画しやすく早期での経営基盤確立が出来る環境づくり。						
A	改 善 案	ホームページや広報等での農地流動化に関連する事業周知及び『農活』事業の更なる情報発信による就農希望者の召致等による新規就農者の確保をおこない、八丈町農業担い手育成研修センターの規模拡充、指導農業士を増やすことによる農業体験強化による人材の確保・育成を実施するとともに、農地の流動化による遊休化・荒廃化の抑制をおこなう。 また、現在流動化により使用されるようになった農地に関し、貸借の更新時期に利用者への更新を促すほか、更新をしなくなった土地の情報を町独自の農地仲介制度へ登録する等して、経営規模拡大希望者等へ情報発信するとともに結び付けをおこなっていく。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-1-4

P	施 策 名	八丈町農業生産額の増加			対 象 者	農業者	
	目 的	農業者への支援事業等を活用し、生産意欲・生産量・品質を向上させると共に農業協同組合の支援実施による、農業者と農業協同組合の能力と機能の向上					
	関係事業	八丈島共撰共販出荷組合補助金		山村離島施設整備事業補助金		東京農業における再生可能エネルギー利用促進事業	
D	具体的取組	八丈島共撰共販出荷組合補助金（共撰共販事業への一部補助） 山村離島施設整備事業補助金（生産・作業施設の整備、農業用機械の導入）					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	68,433	149,455	199,730	152,062	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	30,365	111,188	135,495	141,659	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	38,068	38,267	63,235	10,403	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	2	2	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	—	—	—	—	
C	実績・効果	農業者への支援事業等の活用、農業協同組合への支援により、農業生産額はここ数年では島内全体で20億前後となっている。農業者への事業活用による 農地の再生、施設整備をおこなうことで生産量の確保、品質向上による単価の安定化を図っている。 また、八丈島共撰共販出荷組合への支援をおこなうことで、農協の出荷体制強化をおこない、市場への信頼を得ることで安定した需要を生み出している。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	A	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	A	A	
	課 題	島内の生産者の減少に伴う生産量の減少は緩やかながら起きている。 八丈島共撰共販出荷組合の体制強化による出荷先市場への安定供給が必要不可欠である。 生産者の生産意欲の向上維持					
A	改 善 案	農業者への支援事業の活用による、生産施設整備の強化による、更なる生産性と品質の向上を図り、市場から八丈島産の出荷物に対する評価を得ることにより商品単価を上げることで、農業者の生産意欲を高める等の相乗効果を図る。 八丈島共撰共販出荷組合へ引き続き支援をしながら共撰共販体制を強化しながら出荷先市場からの需要に対する安定供給を実施することで出荷先の拡充や出荷量の増加を目指す。 また、『切葉生産日本一の島』としてのPR活動により、出荷においては市場へのPR及び共撰共販体制の強化をおこない産地としての信頼それに伴う生産物の単価向上を図るほか、消費者側には、生産地として『農業で暮らせる島』を発信することで、移住者・新規就農希望者等を募り農業の後継者不足・生産力低下の抑制を図っていく。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-1-5

P	施 策 名	島食材の学校給食への活用事業			対 象 者	八丈町立学校の小中学生、生産者	
	目 的	地元生産者と関係機関の連携を強化し、島の食材を取り入れた安心安全な給食を提供することで地産地消率の向上を図り、子供たちの健全育成への貢献と生産者への収益確保を目指す。					
	関係事業	給食事業					
D	具体的取組	地場産の食材を地元の事業者（農協、漁協、個人経営者等）から買い付け、給食のメニューに使用している。「ムロ節ごはん」「ムロのすり身汁」「メジマグロのメンチカツ」「パッションフルーツ」「明日葉アゲパン」「かんも汁」「八丈ジャージー牛乳」などを学校給食で提供している。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	39,681	37,645	39,303	43,640	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	39,681	37,645	39,303	43,640	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	—	—	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
	会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	加工性の良さやメインにもなるため「魚」の使用料が多い。しかし、不漁の影響が続いており、使用量を増やすことが難しくなっている。地場産物の野菜の量を増やし、メニューにも使用していたが、魚と比べて価格も安いため微増にとどまった。（金額ベースでの比較）					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	C	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	C	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	学校給食は食数が多く、大量かつ安定供給が必須となる。地場産物は不漁や天候に大きく左右されるうえ、使用量を増やすことも物理的な限界があり、継続した使用が難しい。今後更に物価高が進むと、給食の摂取カロリー等の観点からも地産地消率は減少する可能性が高い。					
A	改 善 案	地場産物の取入種類の拡大と献立開発は引き続き検討していくが、この事業（生産者への収益確保や地産地消率の向上）については内容を見直していく予定。（八丈町としての「地産地消」の目標がないのにもかかわらず、学校給食のみに「地産地消」の目標があるという点。学校給食の目的は「成長期にある児童・生徒の心身の健全な発達のため、栄養バランスのとれた豊かな食事を提供すること」である点。）					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-2-1

P	施 策 名	黄八丈織物の後継者確保・育成			対 象 者	黄八丈共同組合	
	目 的	伝統工芸品である黄八丈織物の技術を保存するとともに、高齢化による担い手不足の解消を目指す。					
	関係事業	黄八丈振興対策事業					
D	具体的取組	織子就業希望者を、黄八丈協同組合へ案内し、指導者織子とのマッチング行う。指導者へは指導時間に応じて謝礼を支払う形態。下記事業コスト「黄八丈振興対策事業費補助金」は一概に人材育成のみならず、組合の販促費や周知費も補助対象としている。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	1,324	1,620	1,620	1,620	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	1,324	1,620	1,620	1,620	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	—	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	年1～3人ほど織子経験者を増やしている。 R6組合総会資料 組合員数 47名					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	担い手者数が増えて、引退者分の生産量を賄えれば良いのだが、総会資料中からは組合員方へのまだまだ増産への協力を求めていることから、「生産量」も当施策で加味すべきかと思込まれる。 R6生産販売実績値 着尺類：201 帯類：69 センター類：30 その他：73 R7生産販売計画値 着尺類：305 帯類：110 センター類：0 その他：0					
A	改 善 案	R7年評価時より総会前年実績値と当年計画値を掲載することとした。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-2-2

P	施 策 名	黄八丈織物の販売促進・認知向上			対 象 者	黄八丈共同組合	
	目 的	黄八丈織物の認知度の向上により販売額の増加を図る。					
	関係事業	黄八丈振興対策事業					
D	具体的取組	東京都伝統工芸品展、銀座名匠市、関東ブロック伝統工芸品展等の展示会への参加し、PR活動を行い、都内展示即売会への参加も行っている。下記事業コスト「黄八丈振興対策事業費補助金」は一概に販促・周知費のみならず、組合員（織子）の人材育成も補助対象となっている。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	1,324	1,620	1,620	1,620	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	1,324	1,620	1,620	1,620	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1		
		専 門 職 員	—	—	—		
		会計年度任用職員	—	—	—		
C	実績・効果	年間目標販売金額を47,000千円とし、コロナ禍では一時目標額下回ったが、令和3年頃より回復してきている。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	販売目標金額の回復については各コスト増もあって、販売金額を底上げしたことの影響が見込まれる。					
A	改 善 案	今後もインフレは進んでいくことを考慮した場合には、現在の年間目標販売金額47,000千円は当然に超えられる目標数値かと思込まれる。組合とも協議の上、物価上昇による販売額の上昇分を今後の目標設定に加味していく。 【参考値：下記の総会資料により、仮目標額は5,500～5,800万でも良いと思込まれる】 R5 販売金額51,591,407円 生産点数412点 平均単価金額125,221円 R6 販売金額54,024,042円 生産点数373点 平均単価金額144,836円					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-3-1

P	施 策 名	スポーツ合宿誘致事業			対 象 者	島外団体	
	目 的	既存の施設(南原スポーツ公園、富士グラウンド、学校体育館等)を活用し、様々な種目のスポーツ合宿をサポートすることで関係人口の拡大を図る。					
	関係事業	スポーツ合宿誘致事業					
D	具体的取組	・スポーツ合宿サポート業務委託 ・SNSを活用しての事業周知					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	613	1,398	2,216	4,304	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	613	1,398	2,216	4,304	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	4	4	4	4	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
	会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	悪天候によるキャンセルもあった中で18団体が実施した。【助成あり】小学生サッカー、中学生サッカー、小中学生バレーボール、中学生野球、小中高生剣道、中高大学アルティメット、大学生卓球 【助成なし】小学生自然体験合宿、高校生太鼓合宿、大学生トライアスロン694名					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	・屋外スポーツ（野球・サッカー等）合宿の荒天時の屋内施設がない。 ・合宿実施はGW、夏休み、冬休み、春休みと繁忙期の受入れが多く、宿の予約がとりづらい。また学生が主となり島で使う金額は少ない為、経済効果が低い。 ・夏季期間は台風等の影響により、直前でのキャンセルが発生する。					
A	改 善 案	夏季期間以外の提案。中止となった際における代替日程を提案しての事業進行。あらかじめ八丈の天候が悪いことを理解してもらい体育館等での室内トレーニングを想定してもらう。 経済効果に対する改善策としては、八丈島は体験コンテンツに活かせる観光資源が多いが体験コンテンツの数が少ない為、観光財団等の補助事業を活用し体験型アクティビティの土台を構築することを検討し、新たな体験コンテンツによる観光消費額の向上を図る。 また、来島したチームへ温泉やお土産屋を推奨してオフの時間を過ごしてもらい、経済効果を図る。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-3-2

P	施 策 名	観光イベントによる観光振興・地域活性化事業			対 象 者	島外者・島内在住者	
	目 的	町民や関係団体と協働した観光イベント開催を推進し、地域の活性化を図る。					
	関係事業	観光運営事業		フリージアまつり事業			
D	具体的取組	フリージアまつり（令和7年3月22日～4月6日 参加者7,582名） パブリックロードレース（令和7年1月12日 参加者数779名） サーフィン大会（令和6年8月31日～9月1日 参加者数51名）					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	5,721	8,652	8,676	8,557	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	5,721	8,652	8,676	8,557	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	4	4	4	4	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	—	—	—	—	
C	実績・効果	フリージアまつり、パブリックロードレースは観光客誘致の観点から八丈島に欠かすことのできないイベントとなっている。サーフィン大会は主たる目的としてイベントに参加するプロサーファ어의SNS発信により効果がある。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	イベントによる誘客のスキームは出来上がっているが、イベントで来島した方がお金を落とすスキームが出来ていないため、観光消費額の向上が課題である。					
A	改 善 案	実施主体に民間事業者を介入させることで、より柔軟でアイディアに富んだイベントに昇華できる可能性がある。また、八丈島は体験コンテンツに活かせる観光資源が多いが体験コンテンツの数が少ない為、観光財団等の補助事業を活用し体験型アクティビティの土台を構築することを検討し、新たな体験コンテンツによる観光消費額の向上を図る。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-3-3

P	施 策 名	団体集客事業			対 象 者	旅行会社・ツアー事業者	
	目 的	貸切バス使用料の一部補助を行うことでの団体観光客の誘客。					
	関係事業	観光運営事業					
D	具体的取組	団体ツアー（10名以上）を実施する事業者に対し、貸切バス使用料の一部補助等の支援を行う。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	8,932	19,670	17,515	17,107	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	8,932	19,670	17,515	17,107	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	4	4	4	4	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	—	—	—	—	
C	実績・効果	国外旅行が復活の兆しを見せ、国内旅行は団体旅行から個人旅行へ旅行形態がシフトしている中で、本事業は全国的に稀有な事業であるため、旅行会社からの反応は良く、下降線は緩やかなものとなっている。6,007名。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	C	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	予算上限を設定していない点。足らなくなったら補正で対応という方法を行い続けている。					
A	改 善 案	予算上限の設定、ツアー事業者への周知強化を行う。また、現在3割補助である補助率を2割補助に引き下げて受け皿を多くする等の対策が必要であり、具体的には団体集客事業を活用している旅行会社への観光誘致の際に提言するなどの対応を検討する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

1-3-4

P	施 策 名	文化財保全・活用計画の策定			対 象 者	島内外者	
	目 的	文化財の保全と活用を並行して文化財データベース公開等の情報発信を行うことで、島内外の人々に島の歴史文化の魅力を認知させ、地域の活性化と交流人口の増加につなげる。					
	関係事業	歴史民俗資料館運営事業	大里地区玉石垣保存会補助金交付事業			伝統文化体験事業	
D	具体的取組	・ 八丈島の歴史民俗資料を収集、保管、展示し、八丈島の人々のくらしや歴史等の理解を島内外の人に深めてもらい、八丈島の歴史文化に親しむ場所を創出するため、資料館を運営。旧歴史民俗資料館の改修工事については、その工事状況を「進捗状況」として月に1回HPにて発信。 ・ 大里地区玉石垣保存会へ補助金を交付し、玉石垣の保存に対する地域住民の意識醸成や保存技術者の育成を図る。 ・ 八丈方言のかかるた大会や八丈方言を用いた発表を大会形式で開催。消滅の危機にある八丈方言にふれあい、体験する機会を島内外者へ向けて設定。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	7,626	8,233	9,344	8,044	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	152	250	186	107	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	6,523	7,873	8,831	7,937	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
		会計年度任用職員	2	2	2	2	
C	実績・効果	・ 八丈島歴史民俗資料館の来館者数：前年度比で533人増加した。（リニューアルオープン準備に伴い12月1日より閉館したため、4月～11月分を比較） ・ 大里地区玉石垣保存会補助金交付事業：大里地区玉石垣保存会へ80万円を交付し、玉石垣の補修ができた。 ・ かるた大会、方言大会と合わせ593人の参加があった。特に方言大会ではそれぞれの立場から方言継承について独自性のアプローチがあり、様々な世代の交流と方言の継承を達成できた。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	・ 歴史民俗資料館における解説案内の統一化 ・ 文化財の調査研究における人材確保と後継者育成 ・ 八丈島の多様で魅力的な歴史文化の普及啓発（情報発信）強化					
A	改 善 案	・ 解説案内については、Webコンテンツにより「深堀り解説」等の整備と充実をすすめ、来館者へ統一された解説案内のサービスを提供する。 ・ 文化財、歴史民俗の調査研究および島内外に八丈島の魅力的な歴史、文化を発信する機会を積極的に設けていくため、地域おこし協力隊による学芸員の確保を行う。 ・ 歴史民俗資料館のHPの整備およびSNSを活用した計画的な情報発信を行う。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

2-1-1

P	施 策 名	八丈島おしごと掲示板（WEB）			対 象 者	求職者	
	目 的	八丈町内の求人情報を八丈町ホームページ等に掲載することにより、町内の雇用安定と、Uターン及びIターン者の町内での就労を推進することにより、産業振興、定住促進に寄与することを目的とする。					
	関係事業	地域活性化対策事業					
D	具体的取組	おしごと掲示板ホームページ掲載 七島新聞への募集記事掲載					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	—	3,960	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	一 般 財 源	—	—	—	3,960		
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	申請件数、令和4年度106件、令和5年度125件、令和6年度169件と増加している。 採用報告の件数は令和4年度29件、令和5年度35件、令和6年度31件である。 従来の町HPでの周知に加え、七島新聞の記事でも広報をするなど、広報媒体を増やしたことで、島内の雇用安定に寄与している。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	A	
		効 率 性	—	—	A	B	
	総 合	—	—	A	A		
	課 題	・採用報告書を提出することになっているが、申請件数に対し提出件数が少ない ・七島新聞での広報を拡充したところだが、どの媒体でどの程度の効果があるか検証が必要 ・採用件数の更なる増加を目指す情報提供の強化					
A	改 善 案	・採用報告書等の提出を促すフォローアップメールの実施 ・採用報告書の提出に加え、応募者がどの媒体から情報を得たかアンケートも合わせて提出させ、媒体別効果の定量的な把握と分析を図る（R7.4～） ・採用数の増加を図るため、町のホームページ掲示板に会社紹介動画を制作・掲載し、広報活動の充実を図る。 ・移住定住促進事業と連携させ、地域の雇用機会を広く周知し、移住希望者やUターン希望者に対して魅力的な情報を提供する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

2-2-1

P	施 策 名	移住定住に関する情報発信			対 象 者	八丈町	
	目 的	Webサイトや動画コンテンツを活用し、移住定住希望者のニーズに沿った目的別の情報提供を行うことで、本町への移住者増加を図ります。					
	関係事業	移住・定住促進事業					
D	具体的取組	移住に関する情報を集約したサイト「八丈物語」を開設し移住希望者のための各種サイトへのコンテンツを追加する。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	350	—	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	350	—	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
専 門 職 員		—	1	—	—		
	会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	令和4年度に移住に関する情報をまとめた「八丈物語」を八丈町公式HP内に開設し、令和6年度は「八丈島不動産取扱者」コンテンツや刷新した「八丈島移住・定住ガイドブック」・「はちじょう暮らしの便利帳」の情報を追加した。令和6年度の全体的な閲覧数は9,691件で、令和5年度に比べ20.7%の減となった。しかし、第三章「相談」、第6章「住居」に関する閲覧数は9%減、4.6%減と微減であった。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
	総 合	—	—	A	B		
課 題	・SNSなどからトップページを通らずに各章の閲覧を行っており、トップページの閲覧数が減少している。 ・すべてのページにおいて閲覧数の減少。						
A	改 善 案	・移住に関するコンテンツは関心が高いと考えられるので、飽きが出ないよう情報を更新し、移住定住の情報発信として、「八丈物語」の定期的な情報発信を行う。 ・8章すべてを閲覧してもらい、自分だけの「八丈物語」を紡いでほしいので、予定されているホームページ更新に合わせて、トップページに戻りやすいページ作製を行い、全体アクセス数の増加により、移住者増加へ貢献する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

2-2-2

P	施 策 名	移住相談			対 象 者	移住希望者	
	目 的	移住希望者からの移住や島暮らしについての相談を随時受け付けることで、本町への移住・定住促進を図ります。					
	関係事業	移住・定住促進事業					
D	具体的取組	移住や島暮らしについて、随時相談を受け付け相談者へ提供する移住ガイドブックの内容を適宜更新するとともに空き家利活用を目的として空き家の実態調査を行い、有用な情報を移住希望者へ提供する仕組みを構築することで移住の促進につなげる。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	108	1,159	154	121	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	108	1,159	154	154	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	1	—	—	
	会計年度任用職員	—	—	—	1		
C	実績・効果	令和6年度は、地域おこし協力隊の移住定住担当隊員を1名任用し、移住者のサポート体制を整備。また、移住希望者へ情報を効果的に発信するため、移住定住ガイドブック刷新や都内での移住相談会を実施した。移住相談件数47件、うち実際に移住した人数は22人となった。社会増減数は令和4年・5年は増に転じていたが、令和6年は社会減となっている（令和4年：14人の社会増、令和5年：42人の社会増、令和6年：27人の社会減）。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	A	B	
	課 題	・効果的な相談の受付体制の構築 ・定住に向けた移住後のサポート体制の構築 ・移住に関する制度・事業の確立					
A	改 善 案	・令和6年度より、移住サポーターの体制を始め、22人の移住者が確保できた。7年度も同程度の移住者の確保を目指し、相談から移住確度の高い方々へ体験ツアーを実施し、移住に至るまでの伴走的な支援体制の確立を行う。 移住者が定住につながるよう移住後のご相談にも応じながらサポートを行う。 ・希望者には一緒に住宅探しを行うなど取り組む。 ・移住に関する制度・事業の確立を行い、移住しやすい環境を整備する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

2-2-3

P	施 策 名	地域おこし協力隊の導入			対 象 者	地域おこし協力隊希望者	
	目 的	移住定住の推進を図るとともに、地域の課題解決に向けた取組を、地域の担い手として実施することで地域の活性化を図る。					
	関係事業	地域おこし協力隊事業					
D	具体的取組	隊員（八盛隊）のミッションとして、「旧末吉小学校の利活用」「移住定住の促進」「八丈町町広報の推進」に取り組んでいる。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	7,264	6,708	16,725	11,446	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	7,264	6,708	16,725	11,446	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		2	3	4	3		
C	実績・効果	これまで任期満了等で退任した隊員は8名で、うち4名(50%)が継続し島内で居住(国平均65%)、黄八丈の織子として就業、ビジターセンターへ就労、島内で新規事業の創業、放課後こどもプラン指導員として活躍、この他、地域コミュニティ活動への積極的な参加など、地域の担い手として幅広く活躍。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	B	A	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	・任期終了に伴う事業の引継ぎ ・隊員の定住に向けた孤立化（物理的、精神的）の軽減 ・隊員の確保に向け島外への募集の強化 ・隊員間のチームワーク向上のための情報共有					
A	改 善 案	・同一ミッションの募集・採用時期のプランニング、引き継ぎ書作成を義務化し継続的な事業運営を図る。 ・隊員が考えていることや今後のプランなどについて、情報共有のため個別、全体ミーティングの頻度を高め、円滑な事業運営に繋げる。 ・島外イベント（移住定住等）での募集・周知も図る。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-1-1

P	施 策 名	婚活事業			対 象 者	島内独身男性女性	
	目 的	八丈島に嫁ぎたい島外独身女性を招き、島内独身女性も交え、島内独身男性との「出会い・ふれあいの場」を設け、若い世代の結婚の支援事業を補助。					
	関係事業	八丈島ふれあい交流事業					
D	具体的取組	年1回、八丈町商工会が事務局主体にて主催する2泊3日の「出会いの場」を設ける事業費を補助。参加資格は島内男性・女性、島外女性、おおむね25～45歳の範囲が参加資格となり、事業規模（参加人数最大数）は、男女先着15名ずつの規模としている。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	1,000	1,300	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	1,000	1,300	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	従前目標値は事業年度累計10組、コロナ禍の令和3・4年度に事業自粛により、目標未到達の経緯。5年度より事業が再開され、●R5男性10名・女性8名参加・成立3組●R6男性12名・女性9名・成立3組 事業再開年度から1年間であるが参加者は増えたため評価上方修正することとした。 【参考：6年度実績報告書中 過去9回当事業の積み上げ 8組の婚姻 9人の出生】					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	D	B	
		有 効 性	—	—	D	C	
		効 率 性	—	—	D	D	
		総 合	—	—	D	C	
	課 題	「実績・効果」からも察せられると見込まれるが、参加者数が定員到達していないことが課題と捉えられる。これまでの実績から来島者数全体と島外女性の参加者が相関性があるが、特に周知が弱かった。					
A	改 善 案	事業事務局とも相談の上、応募周知方法の拡充を検討する。手始めにR6から後援依頼を提出させ、役場施設への開催ポスター＆エントリーシートが掲示出来るよう促し、R7にも継続した展開にて周知中。事務局会議でも定数割れの見直しを図るため、地域の参加者増を求めるために呼び掛けを各委員に努めてもらいつつ、島じまんのPRも行う。尚、事業終了後の参加者アンケートにて「どこで島婚イベントを知ったか？」の項目があるため7年度事業終了後、直近3カ年の集計を行ってもらうよう事務局へ伝える。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-2-1

P	施 策 名	幼児歯科健康診査の実施			対 象 者	八丈住民の全幼児	
	目 的	歯、歯茎、歯並びなどや粘膜の状態を確認し、保護者の方へ現状を説明し将来的な口内トラブルを予防する。					
	関係事業	1歳歯科健診計測会	1歳6か月児健康診査		2歳歯科健康診査		
		3歳児健康診査	4歳歯科健康診査		5歳児健康診査		
D	具体的取組	各月齢に応じ検診を確実に受けることができるように個別に通知を行い、問診、診察、指導内容、相談内容に応じて個別サポートプランを作成し指導を実施。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	2,578	2,153	1,966	2,260	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	2,578	2,153	1,966	2,260	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	—	—	
		専 門 職 員	4	4	4	4	
会計年度任用職員		7	7	7	7		
C	実績・効果	受診率は、小自治体の特徴として95.8%となっている。妊娠から出産、育児、就学まで、対象者と継続した関係性の確立できており切れ目のない支援が実現できている。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	A	A	
		効 率 性	—	—	B	B	
	総 合	—	—	B	B		
課 題	保護者の都合で受診できない方や歯科健診の必要性を理解せず受診させない家庭へのアプローチ。						
A	改 善 案	受診できなかった幼児については、理由を把握し、各家庭の事情に応じた対応を行う。また、育児パッケージやギフト券を配布するとともに受診の意義を周知する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-2-2

P	施 策 名	出産・子育て関連事業			対 象 者	八丈住民で出産後28日以内の母子（原則）	
	目 的	新生児訪問は、新生児の保護者に対し、育児の心構えと正しい育児技術及び必要な事項について指導する。新生児の発育、栄養、環境、疾病予防に留意し適切な措置を行い新生児の健康の保持増進を図る。					
	関係事業	出産・子育て関連事業					
D	具体的取組	出産後原則28日以内に保健師などによる新生児訪問を実施し、母子の健康状態の確認と同時に日常の不安を相談することで精神的不安をケアする。また、育児に関する養育環境の確認し健全な状態で育児ができるようにサポートする。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	—	—	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	一 般 財 源	—	—	—	—		
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正 規 職 員		3	3	3	3		
専 門 職 員		—	—	—	—		
	会計年度任用職員	1	1	1	1		
C	実績・効果	実施率は全体で100%であり、小規模な自治体の特徴として、妊娠から出産、育児、就学まで対象者と支援者の継続した関係性が保たれ切れ目のない支援につながっている。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	新生児訪問には、保健師や助産師などの専門職が必要であり、今後は専門職不足になった場合は現行の方法では維持できなくなる。					
A	改 善 案	専門職が充足しない場合でも全件実施を行えるように計画する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-2-3

P	施 策 名	保育所待機児童ゼロを目指す(待機児童ゼロの維持)		対 象 者	保育士又は保育職を希望する者、多子世帯		
	目 的	保育士の確保に努め、待機児童解消を図る。					
	関係事業	保育所待機児童ゼロを目指す (待機児童ゼロの維持)					
D	具体的取組	・ 民間人材紹介企業を活用した保育士募集の拡大、再雇用支援・臨時雇用者の正式採用促進や町の補助制度を活用し人員確保に努め、保育所待機児童ゼロを目指すための体制を整備します。 ・ 同一世帯のきょうだい児が同時期に入園している場合は、保育料を減免し、多子世帯の経済的負担を軽減します。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	4,908	7,907	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	4,908	7,907	
		そ の 他	—	—	—	—	
	一 般 財 源	—	—	—	—		
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	—	—	
		専 門 職 員	35	30	27	30	
会計年度任用職員		37	37	30	32		
C	実績・効果	・ 島外のイベントで、移住定住の相談と併用して保育士募集PR活動を行った。 ・ 離職率を低下させるため、保育プログラムのオンライン研修を行い、保育技術や知識を習得する機会を設けた。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	共働き家庭の増加により、未満児保育に対する需要が高まっている中、配置基準を満たす十分な保育士を確保することが難しい。年度途中からの転入による新規申込や入園できる月齢に達した児童の申込みにより待機児童は当初より増えると推測される。また、待機児童を年齢別に見てみると、0歳児が全体の6割を占めている。0歳児の離乳食やアレルギー食への調理対応は個々の成長段階に応じて適切に調整する必要があるため、調理員の確保も優先して進めていかなければならない。					
A	改 善 案	・ 他課と連携した、移住定住の相談と併用したイベントを継続するなど、広報活動の強化を行っていくことで、保育士及び調理員の確保を目指す。 ・ 研修制度の強化を行い、保育士の離職率を低減させる。 ・ カット野菜やレトルト食品の導入を検討する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-2-4

P	施 策 名	子ども家庭支援センターの利用拡大			対 象 者	子育て世帯	
	目 的	・ 子ども・子育てに家庭の抱える不安や悩みの相談 ・ 未就学児の子どもと親に交流の場を提供					
	関係事業	子ども家庭支援センターの利用					
D	具体的取組	・ 0歳から未就学児の子どもと親を対象に交流の場を提供し、子育て情報の提供や一時預かり事業等を行います。 ・ 子育て世代包括支援センターとの連携を図り、子どもや子育て家庭の抱える不安や悩みの相談に応じ、子育て家庭の孤立の防止や、社会全体で子育てに協力できる地域づくりを進めます。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	28,924	30,237	31,035	35,286	
		国 庫 支 出 金	429	132	138	784	
		都 支 出 金	12,305	12,030	12,017	12,190	
		そ の 他	892	1,372	1,464	1,480	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	15,298	16,703	17,416	20,832	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	—	—	
		専 門 職 員	4	4	4	2	
	会計年度任用職員	4	4	6	9		
C	実績・効果	令和2～3年度までコロナ禍の影響で減少していた一時預かりの利用者は、令和4年度より回復傾向にあり令和5年度は延べ1,140人、令和6年度は1,144人の利用があった。兄弟児での利用も多く、調整しながら対応していた。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	・ 利用者満足度調査が未実施のため、ニーズを把握できず、適切な支援に繋がっていないことが懸念される。 ・ 利用者の増加に伴い、相談内容等も多様化してきている。人材育成が早急課題である。					
A	改 善 案	・ 利用者満足度調査を年度末に実施し、ニーズや満足度を把握することで、支援の改善に繋げる。 ・ 利用者増加に対応するため、人材育成に関してはスキル向上研修へ参加するなど職員の質向上に努める。併せて厚生係とも連携しながら、保育・相談業務の人材確保に尽力する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-3-1

P	施 策 名	学力向上事業			対 象 者	八丈町立学校の小中学生	
	目 的	児童生徒における学力向上を推進するため、「全国学力・学習状況調査」において全国平均を上回る。					
	関係事業	(文部科学省) 全国学力・学習状況調査		各学校運営事業			
D	具体的取組	国（文部科学省）が実施する「全国学力・学習状況調査」を毎年実施。小学校6年、中学校3年が対象。各学校毎に学力向上を図るための「授業改善推進プラン」を作成しており、学年、教科毎の課題に対しての具体的な授業改善を行っている。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	なし			なし	
		国 庫 支 出 金					
		都 支 出 金					
		そ の 他					
	一 般 財 源						
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正 規 職 員		1	1	1	1		
専 門 職 員		18	21	21	18		
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	小中学校全体的において全国平均を下回っている。GIGAスクール構想によりICT機器を導入して4年が経過するが、ICT機器を駆使した視覚的・多角的な授業も浸透しているが、どのような効果をもたらしているのか検証が必要と思われる。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	C	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	C	
	課 題	この学力調査はあくまで特定の学力の一部分である。また例年対象人物が異なり、出題される問題も異なるため、単に平均点のみでの比較をもったの評価は難しい部分がある。					
A	改 善 案	東京都の担当指導主事と連携し、基礎学力の定着のための課題分析を各学校と進め、「授業改善推進プラン」の改定を学校に呼びかけ、基礎学力定着に向けた授業計画を推進する。また、教育委員会においてはその推進計画の元、必要教材（I C T教材、デジタル教科書、学習アプリ等）の提供や、研修の場を提供できるように努める。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

3-3-2

P	施 策 名	町立図書館の充実			対 象 者	八丈町民	
	目 的	図書館機能の強化や施設の整備を行うことで、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである子どもの読書活動を推進し、すべての子どもが自主的に読書活動を行うことができる環境を整える。					
	関係事業	ブックスタート事業		図書館運営			
D	具体的取組	・3～4か月乳児健診時、赤ちゃんと保護者にあたたかい絵本のひとときを届ける「ブックスタート」事業を実施（体制を整え、絵本の提供だけでなく読み聞かせの体験を再開）。 ・毎月第2土曜日に図書館こどものほんのへやにおいて、各地域文庫と協働で本の読み聞かせをする「おはなしひろば きこごん」を実施。 ・年1回、絵本作家などを講師として招き、本に広く興味を持つきっかけづくりのため文庫連絡会と共催で「文庫まつり」を開催。（講師：聞かせ屋。けいたろう氏）令和6年度は同講師による大人向け講座「本の学校」も開催。 ・学校支援プログラムを整え、島内教育機関へ周知を図った。団体貸出、資料収集、職場体験、整備相談など各校のニーズに合わせた支援を行った。 ・八丈町公式X（ロベレニくん）を活用し、イベントやテーマ展示、新着本紹介などを投稿し情報発信を行った。					
		事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	事 業 費		—	—	10,663	12,177	
	国 庫 支 出 金		—	—	—	—	
	都 支 出 金		—	—	—	—	
	そ の 他		—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	10,663	12,177	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	2	2	
		専 門 職 員	—	—	0	0	
		会計年度任用職員	—	—	6	6	
C	実績・効果	来館者数12,060人（前年度比1,100人増）※内児童3,409人（前年度比439人増） 貸出点数26,878点（前年度比1,580点増） ブックスタート利用者数（0歳乳児）43人 おはなしひろば きこごん毎月開催（計12回）参加者314人（大人133人、子ども181人） 文庫まつり参加者103人（大人56人、子ども47人）本の学校参加者18人（大人18人） イベントやテーマ展示、新着本紹介などを情報発信に対する利用者は反応は好評であり、全体をとおして図書館利用、事業参加へと繋げることができた。とくに子どもの参加が増加している傾向がみられる。					
		評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	必 要 性		—	—	A	A	
	有 効 性		—	—	A	A	
	効 率 性		—	—	B	B	
	課 題	総 合	—	—	B	B	
		・学校支援：支援内容や利用のための手続きの改善。教材や実践記録の蓄積。 ・各読書活動：内容の充実、新しい取り組みの導入。 ・図書館内の整備：蔵書の劣化を防ぐ（窓ガラスへの紫外線対策）。蔵書数増加に対応するため、児童書用書架の増設。					
A	改 善 案	・学校支援：利用状況や学校の要望に応じてプログラムの改善を図る。児童書購入費の割合を増やし、資料の充実を図る。 ・各読書活動：実施している既存の内容や体制の見直しを行い、協力団体と連携して内容の充実を図る。 ・図書館内の整備：窓ガラスへの紫外線防止フィルム貼付を実施する。児童室の書架増設と併せ書庫も整理を進め、図書館全体の所蔵場所を増やす。 ・図書館運営：利用者の意見や集計資料を根拠とし、蔵書整理や環境の整備を行う。また、対外的に図書館からの情報発信を推進する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-1-1

P	施 策 名	活力ある地域社会の形成			対 象 者	町職員	
	目 的	町が先導して「住民が主役の町」を推進していけるよう職員研修等を実施し、地域の課題解決に向けた政策の企画立案ができる人材を育成していく。					
	関係事業	職員研修事業		総務課庶務運営事業			
D	具体的取組	・職員研修所職員研修 ・政策会議 ・庁議、課長連絡会議等					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	327	181	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	327	181	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	3	3	3	3	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
	会計年度任用職員	—	—	—	—		
C	実績・効果	令和6年度の政策会議は4回開催し、組織体制の見直しも含め19項目の政策案件が提出され、17項目については取り組む方向が示された。 職員研修においては、中堅職員研修の1項目に含まれ、3名が研修を受講。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	C	
		総 合	—	—	B	B	
課 題	職員不足の状況が続く中、政策会議では組織体制等に係るものについての提案が多く、地域課題解決への政策立案は少ない現状。 職員の補充と職員研修を同時に進めるとともに、課題解決への取り組みを進められるよう職員の意識を高める必要がある。						
A	改 善 案	令和7年度、東京都市町村職員研修所研修として「問題解決」2名、「政策法務」2名の受講を申請しており、今後の問題解決及び政策形成能力の更なる向上を図る。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-1-2

P	施 策 名	ごみ減量化と資源化推進			対 象 者	住民	
	目 的	ごみの減量化や資源化の推進					
	関係事業	ごみ処理事業 発泡スチロールリサイクル事業		じん芥処理運営事業 八形山リサイクルヤード運営事		生ごみだい肥化事業	
D	具体的取組	・分別や排出方法の周知、徹底 ・生ごみ堆肥化容器の無料貸与					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	117,868	115,314	98,850	108,207	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	一 般 財 源	—	—	—	—		
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	4	4	4	4	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	廃棄物の処理実績を比較すると、総排出量、最終処分量ともに減少し目標を達成している。資源ごみに関して住民のリサイクル意識は向上しているが、燃料費等の高騰により島外運搬費が増加し、アルミ・スチール缶以外は逆有償となっている。その為八丈町ごみ処理問題協議会において、可燃ごみの処理コスト削減を目的とした「家庭系生ごみの減量化」をメインテーマに、生ごみ排出時の水切り徹底の周知、コンポストの無償貸与による排出量抑制を実施した結果、生ごみの排出抑制に関しては一定の効果があった。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	—	B	
		有 効 性	—	—	—	B	
		効 率 性	—	—	—	B	
	総 合	—	—	—	B		
課 題	コンポストを置けない賃貸物件や集合住宅などでの排出抑制						
A	改 善 案	ごみの減量化や資源化の推進に向け、分別や排出方法などの周知・徹底を促進する。コンポスト貸与数は、3年間で全世帯数の約10%になるよう目標を設定し（年間貸与数150基）、普及率向上に向けて周知等を促進する。コンポストを置くことができない世帯向けにコンポストに替わるものを検討する。					

4-1-3

P	施 策 名	末吉多目的交流施設活用事業			対 象 者	八丈町	
	目 的	末吉で八丈島を伝え・繋ぐ地域との交流拠点整備を図る。					
	関係事業	地域おこし協力隊事業					
		サステナブル・アイランド事業					
D	具体的取組	地域おこし協力隊員が退任後、新隊員の応募が振るわず不在な中、改修計画に沿って展示室への改修を進めた。 また、施設の改修に伴い、今後の施設の目的や用途が変わるため、それに沿った条例の制定や施設名称の変更に取り組んだ。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	7,265	7,166	4,385	8,455	
		国庫支出金	—	—	—		
		都支出金	—	—	—		
		そ の 他	—	—	—		
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	7,265	7,166	4,385	8,455	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	1	—		
C	実績・効果	展示室の制作にあたり閉館した期間の影響もあり、令和6年度の利用者数は916人で前年と比べて213人減少している。利用者数の目標値は500人であるため進捗率は183.2%となっており、数値としての目標は達している。 3月17日～20日の間に行われた改修後のプレオープンでは、延べ207人が来場。年間の来場者を2,000人に設定し、八丈島の自然、歴史、文化等の魅力を探究と発信を行う。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	C	C	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	・施設の認知度向上、八丈島エコツーリズム推進協議会設立準備委員会等の関連事業の検討 ・施設内の設備およびコンテンツの充実 ・KGIおよびKPIの見直し					
A	改 善 案	SNSを活用した施設の認知度向上。廃校利用担当及びエコツーリズム推進担当の八盛隊を登用し、未活用部屋の活用計画を立案する。暮らしの部屋については、昔の暮らしにタイムスリップしながらも、現代でも共有できる食の魅力を発信する部屋へ改装する。KGIとKPIは7年度の実績を踏まえ目標値の見直しを行う。来館者、地域住民、関連事業者等の意見を踏まえながら施設整備、コンテンツの拡充を進めていく。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-1

P	施 策 名	災害に強いまちづくり事業			対 象 者	八丈町（住民）	
	目 的	危機管理体制の強化を目指し、多様化する自然災害への対応、災害対応におけるデジタル技術の導入・活用を民間企業と連携して実施するとともに町民の方の自助、共助の意識向上を図ることで災害に強い町づくりを目指す。					
	関係事業	災害対策事業		防災行政無線デジタル化事業		サステナブルアイランド事業	
D	具体的取組	・ 防災訓練・防災講話の実施 ・ デジタル防災行政無線の整備 ・ 防災DXの推進					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	—	—	—	—	—
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—
		都 支 出 金	—	—	—	—	—
		そ の 他	—	—	—	—	—
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	—	—	—	—	—
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	2	2	3	2	—
		専 門 職 員	—	—	1	—	—
	会計年度任用職員	—	—	—	—	—	
C	実績・効果	防災行政無線のデジタル化や防災DXにおいて土砂災害用カメラ、傾斜計の検証を実施した。 津波監視カメラを2次的利用ではあるがYouTube配信を行い配信の安定化を検証した。 行政無線のデジタル化による受信機の更新を全島で実施した。 災害時の被害を最小限にとどめるため、災害時の早期対応を住民向けの防災訓練や講話を実施。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	A	A	—
		有 効 性	—	—	B	A	—
		効 率 性	—	—	B	C	—
	総 合	—	—	B	B	—	
課 題	センサー監視体制と電波状況、管理体制に問題があることが判明した。 カメラのYouTube配信においては、安定稼働に問題が生じている。 防災訓練や講話が思うように進んでなく、まだまだ防災意識を高めることにつながない。						
A	改 善 案	・ センサーや土砂災害監視カメラは、電波状況、管理体制、耐久性を考察後に機器の再選定を実施しデジタル化を継続していく。 ・ 集会等に出向き、防災懇談を実施していく。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-2

P	施 策 名	介護人材確保事業			対 象 者	町民、介護事業所	
	目 的	介護関係事業所を維持していくため、人材の確保と資質の向上を目的とする。					
	関係事業	介護職員初任者研修					
D	具体的取組	2年に1回、初任者研修を実施。 島外イベントにて介護人材募集のPR活動。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	815	—	—	—	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	611	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
	一 般 財 源	204	—	—	—		
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	1	1	1	1	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	令和6年度実施予定だったが、委託予定先の人材不足等により実施できなかった。 アイランダーにて介護人材募集チラシ配布。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	D	D	
		効 率 性	—	—	D	D	
		総 合	—	—	D	D	
	課 題	初任者研修は実技演習が必要であり、通信のみでは資格取得できない。島内事業所での対応は人材が不足していることもあり困難な状況にある。人材不足が深刻である介護施設従事者の確保及び介護の質の向上に繋げるため、令和7年度の初任者研修の受講方法や実施方法について検討した。					
A	改 善 案	島外での介護人材の確保に向けてアイランダー等でのPR活動は継続する。 初任者研修は講義と演習で130時間必要となるが、このうち約40時間はオンライン対応できる。都の無料講座もあるため、島外での研修受講者への交通費等の補助を予算化しており、令和7年度より開始する。また、都主催による島しょ部での研修開催も予算化されており、八丈開催に向けて担当部署と調整を進めている。これらにより質の向上と人材確保を目指す。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-3

P	施 策 名	認知症になっても安心して暮らせる地域づくり		対 象 者	町民		
	目 的	認知症への理解、地域の支え合いづくりを目的とする。					
	関係事業	認知症サポーター養成講座					
		徘徊高齢者ネットワーク事業					
D	具体的取組	幅広い世代や企業向けに認知症サポーター養成講座を開催。 認知症予防プログラムの実施。 認知症への理解促進のため、町広報にコラムを掲載。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	75	29	87	93	
		国 庫 支 出 金	29	11	33	36	
		都 支 出 金	14	5	17	18	
		そ の 他	17	7	20	21	
		一 般 財 源	15	6	17	18	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	—	—	
		専 門 職 員	1	1	1	1	
会計年度任用職員		—	—	—	—		
C	実績・効果	認知症サポーター養成講座2回実施、58名。 認知症予防プログラム（講義・体操）10回実施、延べ70名。 認知症予防プログラム（簡易テスト）39名。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	C	C	
		総 合	—	—	C	C	
	課 題	認知症という言葉に対する抵抗感がまだまだ大きい。 予防プログラム（講義・体操）については継続実施することで参加者が少しずつ増えてきているが、新規参加者は各回1～2名のことがほとんどである。予防プログラム（簡易テスト）については昨年度より参加者が10名減少した。					
A	改 善 案	啓発活動を継続、予防プログラムについても継続、介護予防やオーラルフレイルと併せて開催することも検討し、継続参加者の増と抵抗感なく新規参加できるよう定着させる。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-4

P	施 策 名	高齢者がいきいきと暮らす地域づくり			対 象 者	高齢者	
	目 的	高齢者が住み慣れた場所で、目標と自主性をもって日常生活を楽しくいきいきと暮らせることを目的とする。					
	関係事業	在宅高齢者実態調査		老人クラブ関係事業			
		シルバー人材センター事業		高齢社会包括補助事業			
D	具体的取組	毎年、高齢者実態調査を実施し高齢者の生活状況を把握。 各老人クラブ及び老人クラブ連合会事業への補助。 ゲートボール場整備、敬老会やグラウンドゴルフ大会の開催。 シルバー人材センター事業への補助。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	36,895	33,559	35,190	38,364	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	18,516	15,676	15,525	18,685	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	18,739	17,883	19,665	19,679	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	2	2	2	2	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		1	1	1	1		
C	実績・効果	実態調査における高齢者の外出の頻度は増加傾向にあるが、老人クラブの会員数は全体的な人口減少も伴い年々減少傾向にある。また、都が公表している65歳以上男性の健康寿命（要介護2以上）は都の平均値よりも低い数値が続いている。 シルバー人材センター事業への補助を継続しているが、町全体の人口減少もあり会員数は年々減少している。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	C	C	
		総 合	—	—	C	C	
	課 題	元気高齢者は仕事や趣味の活動など積極的に活動しているが、引きこもりがちな高齢者を定期的に外出させるにはまだまだハードルが高い。引き続き支援が必要であるが地域資源の確保も厳しい現状にある。 また、65歳以上の移動状況については、令和5年度が死亡128名、転出44名（うち住所地特例9名）、転入25名（うち住所地特例2名）。令和6年度が死亡143名、転出36名（うち住所地特例6名）、転入26名（うち住所地特例1名）。					
A	改 善 案	マンパワーの増強、介護予防や認知症予防、オーラルフレイルなどに関する講演会や体験会により地域活動への参加へ向けた個人や地域の意識を向上させる。 また、地域福祉を推進するための理念や仕組みをつくるための「八丈町地域福祉計画」の改定を検討する。					

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-5

P	施 策 名	八丈町がん検診受診勧奨事業			対 象 者	40歳以上、職場のがん検診や人間ドックを受ける機会のない方	
	目 的	がんの早期発見、早期治療により健康寿命を延伸する事					
	関係事業	がん検診					
D	具体的取組	・がん検診（胃・肺・大腸）要精密検査者へ受診勧奨通知を検診結果に同封。要精密検査者が病院受診すると、役場に病院から精密検査結果が返信される事で受診状況を把握している。検診から半年後、精密検査結果未返信者に対し、再度受診勧奨通知を発送。後日電話連絡を実施している。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	10,248	12,264	11,088	10,140	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	1,901	
		そ の 他	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	一 般 財 源	10,248	12,264	11,088	10,140	
		区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	—	—	—		
		専 門 職 員	1	1	1	1	
	会計年度任用職員	—	—	—			
C	実績・効果	精密検査受診率 胃：72.7%、肺93.8%、大腸82.8%、乳87.5%、子宮頸40%。昨年受診率が70%台と低調だった肺の受診率が向上した。子宮頸は40%と低値だが、未受診者の全員が再度八丈病院で検査をしている事を確認した。次に低い胃については、未把握（文書返信、電話確認出来ない）者を0人とする事が出来た。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B		
		有 効 性	—	—	B		
		効 率 性	—	—	B		
		総 合	—	—	B		
	課 題	目標とした精密検査受診率90%を達成したのは肺のみ。一番低い子宮頸（40%）は受診率は低いが、実際は八丈病院に受診し医師の診察を行えている（医師の検査方法が精密検査扱いになっていない）ため、数値以上のフォローはできていると考えている。次に低い胃については、未受診者の中に後日受診するつもりと確認した後、受診したと確認出来ない未受診者が一定数いる。					
	A	改 善 案	検診結果から6か月での文書での再受診勧奨、その後の電話連絡を行っている。電話連絡を翌年の6月まで実施し、本人の受診状況確認に努める。				

八丈町事業評価書【令和6年度事業】

4-2-6

P	施 策 名	モバイルBU・S・PAの普及促進 [年間]			対 象 者	路線バス乗客	
	目 的	購入者の利便性を図り、入湯者数及びバス乗客数の増を図る。					
	関係事業	モバイルBU・S・PAの販売					
D	具体的取組	路線バスおすすめプランと合わせて八丈町HPに掲載し、普及を目指している。					
	事業コスト 決算額 (千円)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		事 業 費	26	104	112	115	
		国 庫 支 出 金	—	—	—	—	
		都 支 出 金	—	—	—	—	
		そ の 他	—	—	—	—	
		一 般 財 源	—	—	—	—	
	従事職員数 (人)	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		正 規 職 員	14	15	14	15	
		専 門 職 員	—	—	—	—	
会計年度任用職員		1	1	1	0		
C	実績・効果	令和5年度、令和6年度の乗客数は38000人台でほぼ同数となっている。モバイルBU・S・PA販売件数については、R5年度1128件、R6年度1159件、と微増となった。					
	評 価	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		必 要 性	—	—	B	B	
		有 効 性	—	—	B	B	
		効 率 性	—	—	B	B	
		総 合	—	—	B	B	
	課 題	モバイルBU・S・PAの増減には観光客数が影響していると考えられるため、観光客へ路線バスおすすめプランと合わせた普及を目指すしていく。					
A	改 善 案	モバイルBU・S・PA購入データの内容を見ながら、再度、利用者の利便性のPRを行い、路線バスおすすめプランと合わせて普及を目指す。					